

アジア成長研究所中期計画取組状況外部評価 (2020 年度)

アジア成長研究所 外部評価委員

家田 仁 政策研究大学院大学政策研究科特別教授

大橋 弘 東京大学公共政策大学院院長

木村 福成 慶應義塾大学経済学部教授

公益財団法人アジア成長研究所（以下「AGI」という。）は、2016年度から2020年度までの5年間を計画期間とする「中期計画」を策定し、これに基づき、調査研究を行っている。

この「中期計画」では、実現された成果やミッションへの貢献に対し、自己評価に加え外部評価を導入し、事業評価と研究評価の二面からその達成度を検証することとしている。

そこで、AGIから委嘱された我々3名の外部評価委員は、「中期計画」の5年目である2020年度の取組状況について評価を行った。その結論は次のとおりである。

2020年度は、AGI「中期計画」の5か年計画の最終年であるが、昨年度に引き続き、様々な課題に取り組んでいる。基本的には、2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大という新たな課題に直面しているが、この5年間で見えてきた課題も踏まえて、次期中期計画の下においても適切な運営を行っていただきたい。

以下では、まず総括的評価及び中期計画の項目に沿った事業実施状況評価を行ったうえで、これらに基づいた次期中期計画への示唆を行う。

第一部 総括的評価

(1) 研究面

AGIは、大学附属研究所が行う水準の学術的研究を遂行すると同時に地元
に貢献する政策研究を行っている点で、日本でもまれな特色のある研究機関で
ある。

1. 学術的研究成果について

本報告書の付論 1 にAGIの本年度研究成果が報告されている。この報告
から、AGIは、高い学術的な研究成果を生み出していると総合的に評価でき
る。研究成果を広く社会に公開しながら、その成果が国際的に評価の高い学術
雑誌に順調に発表されている。また、こうした国内外での発表や論文掲載など
活発な活動により、経済研究分野における国際評価の高水準を維持し続けて
いる。そのほか、コロナ危機の経済・産業・企業・個人への影響を分析し、パ
ンデミックにも対応できるセーフティネットの構築問題に対する提言が書籍
として発刊されたことも評価できる。

こうした取組みは、AGIの国際的なプレゼンスの向上に大いに貢献して
いる。例えば、RePEcでは国内198研究機関中26位で、九州内では九州大学
に次ぐ2位（2021年3月現在）であることや、科学研究費の獲得金額（6,010
千円、2020年度）にも明確に表れている。

さらに、これまでに、博士号を有する若い研究者を、国際公募して採用して
きている。このことは、AGIの研究水準の向上に役立つだけでなく、日本の
経済学研究者の多様化にも役立っていると同時に、研究員を国際公募してい
る事例が未だ乏しい日本において、AGIの国際的なプレゼンスを高めると
ともに、他の大学に対する模範になると評価できる。

2. 国際社会に貢献する政策研究成果について

「中期計画」に掲げた連携機関の中でも、中国の復旦大学や台湾の国立政治
大学などのように、これまで定期的な交流・連携を行ってきたところとは、
2020年度も着実な連携実績を上げている。2021年度以降においても、新たな
5か年を計画期間とする「次期中期計画」の下、引き続いた取組みに期待した
い。

(2) 地元貢献

AGIの地元貢献としては、次の諸点が特筆に値する。

1. 2020年度は、北九州市からの委託調査のほか、市政や地域に関連した調査研究を実施し、より地域に密着した実効性の伴う研究テーマとして、
 - ①「米中摩擦による日中間貿易・貨物輸送への影響」
 - ②「福岡県と他地域間の人口移動の要因としてのコホート別人口変動と再分配政策の定量分析」
 - ③「世界経済の収束性と九州経済」
 - ④「東アジア地域におけるスマートシティ開発に関する調査研究」
 - ⑤「北九州市におけるSDGs推進プラットフォームに関する調査研究」など、地元活性化に資する研究に積極的に取り組んだ。
2. 地元北九州浮上のための喫緊の課題である「福岡空港の代替空港としての北九州空港の将来的な可能性」及び「それに伴うアクセス鉄道などの環境整備の必要性」などについて、新たにJR九州、北九州市との勉強会を立ち上げるとともに、福岡・北九州両経済界、市議会などに対して、提言・意見交換を継続実施した。
3. 教育面では、これまで北九州市立大学において、AGIの研究員が指導教員として指導した6人の学生が博士学位を取得するなど、北九大における大学院教育に貢献している。次に、九州大学の大学院経済学府でAGIの研究員3名が客員教授・客員准教授として毎年3つの英語講座を継続して担当しており、九大経済学府の大学院教育と国際化の推進に関して、重要な役割を果たしている。さらに博士号を有する若い研究者を、アジア諸国等から公募して採用していることは、長期的な地元学術機関との関係強化の観点から、地元貢献にも役立っている。
4. 成長戦略フォーラムでは、コロナ禍にあって戦略的に業績を伸ばしている地元企業の経営者を講師に招き、オンライン開催を実施し、YouTubeのAGIチャンネルで動画を配信し、県外、国外の参加者をも取り込む等、知名度アップも図っている。
5. 「東アジア都市会議」は、元々東アジアの6都市の小会議からはじまり、現在は、会員都市も11となり、その会議の中核研究所としてAGIが機能していることは、貴重な地域貢献である。また、「日韓海峡圏研究機関協議会」は、

AGIを含め福岡県、佐賀県、長崎県にある5つの大学・経済研究所、韓国側からは、釜山の発展研究院をはじめ5つの公的な研究所がコロナ禍にあっても継続実施（書面開催）し、SDGsなど両国で共通のテーマについて分析することは、アジア成長の研究をリードする研究所にふさわしい活動であるとともに、韓国に近接するという地理的なメリットを最大限活用した取組みである。

以上、2020年度は研究・地元貢献の両面において、新型コロナウイルス蔓延化の中でも通信技術等を積極的に活用し、その活動を展開してきたことを大きく評価する。

(3) 総括的評価と提案

以上に示したように、研究面でも事業面でも「中期計画」の最終年である2020年度の取組状況は、優れている。この評価を総括するにあたって、外部評価委員会は、現中期計画の総括をするとともに、さらなる研究所の機能改善のため、次期中期計画に向けた次の示唆を提案したい。

1. AGIの体制

- ・学会やコンファレンス、共同研究等に若い人がどんどん外に出ていき活躍すること、また研究所としてそのような機会を作っていくことが、研究者個人として大事であると同時に研究所自身のレピュテーションに繋がってくると思われる。今後も成果を外に向かって発信することがキープできる体制であることが大事である。

2. 成果の発信

- ・学術面において、市から財政的なサポートを受けている研究所としては十分だと評価できる。今後、地元との関係性を重視している研究所として、これまでの実績が自治体、産業界の中でどのような成果に繋がっているかを発信していただきたい。
- ・この30年間、経済だけでなく科学技術分野においても“アジア”と“日本”との関係性が変わってきた。今やアジアから学ぶという姿勢も重要である。AGIには、日本の経済成長、科学技術政策への厳しい物言いを是非お願いしたい。

3. テーマ・課題・展望

- これまで地域貢献として、北九州市の施策を基軸とした「環境」や「交通」といったテーマを設定してきたが、地元貢献としては一番入りやすいテーマであり、この軸足のシフトはまさに時節に合ったものである。今後も「アカデミックな学術研究機関としての貢献」と「シンクタンクとしての貢献」と2つの事業軸を進めていただきたい。
- コロナ禍において ONLINE 会議が常態化になり、デジタルコミュニケーション手段を用いることは、アカデミックな世界では、コロナが明けても残ると思われる。復旦大学や台湾政治大学などと交流をしてきたAGIが、デジタルコミュニケーションをコーディネート的手段として使わない手はなく、国際学術交流において従来より積極的に活用していただきたい。
- 現時点では日本国内環境として、人口減少・高齢化、コロナ禍や自然災害の激甚化・頻発化、政府の膨大な累積債務がある一方、外部環境として、朝鮮半島情勢の変化、カーボンニュートラル化指向の中でのエネルギー調達情勢の変化、中国の経済的・軍事的並びに科学技術的進展等、大きな転換の時期にある。故に俯瞰的視点に立ったアジア経済の将来シナリオの議論や研究の展開、あるいはそのような論点に関する国際的な研究協力の充実を図る必要がある。

4. 次期中期計画に向けての示唆

- 北九州市はこれまで環境政策をはじめ、国内において多くの先進的な取り組みをしてきており、また北九州空港を通じてアジアに開かれた都市としての位置づけがなされている。今後、欧米が環境政策で近づくとともに、中国をはじめとしたアジア各国が経済力・技術力と発信力をつけてくる中で、北九州市が日本を先導するイノベーション都市となる意気込みでないと、アジアの中で埋没しかねない。内外に開かれた場として、AGIがネットワークのハブとなり続けるよう、加えて北九州市の魅力向上との相乗効果が生み出せるように努めていただきたい。
- 研究所、シンクタンクとして、優秀な研究スタッフを継続的に確保していくことが極めて重要である。現在AGIにおいては、研究スタッフの数は決して多いとは言えないが、研究テーマの打ち出し方や研究成果の形態等につき、研究スタッフの専門性や志向をよく勘案しつつ、常に有効なインセンティブを提供する環境を維持していくことが重要である。次期中期計画期間においても研究員の流動性をはかるとともに、客員研究員も含め、継続してよい人材を確保できるよう、努力を続けていただきたい。

第二部 事業実施状況評価

AG Iは、「東アジアの発展に関わる問題への知識と理解を深めることに貢献し、国際協力を促進することを目的とする。これらの目的を達成するために、東アジアの経済・社会問題の研究を行い、国際学術交流を促進する。」ことを目的に設立された研究所である。

この目的達成のために、AG Iが2020年度に行った各種の調査・研究活動の主な実績は、次の通りである。

項 目	取 組 実 績	関連 P.
書籍の刊行	1 件	21
研究論文の発表	28 件	21～23
調査報告書の刊行	9 件	23
ワーキングペーパーの刊行	11 件	24
成長戦略フォーラムの開催	2 回	25
AG Iセミナーの開催	3 回	25
所員研究会の開催	9 回	26
国際会議での発表	23 件	27～29
国内会議での発表	18 件	参照
日韓海峡圏研究機関協議会総会	書面開催	29
復旦大学との共同研究会	2020.12.18 開催 (オンライン)	29～30
上海社会科学院との共同研究会	2020.12.26 開催 (オンライン)	
台湾政治大学との共同研究会	2021.1.26 開催 (オンライン)	
大学への講師等の派遣	3 大学	31～32
科研費の獲得状況	5 事業・7,813 千円	
政府諮問機関等における役職就任	2 名・8 機関	

専任研究員が7名という小規模な研究所であるが、多方面に積極的に取り組んでいることが窺える。以下、「中期計画」に沿って、各取組について、細かく見ていくこととする。

(1) 調査・研究の発表

「中期計画」では、AGIが四半世紀を超えてアジア研究を続けてきた結果、高い学術的水準とアジアの社会科学研究者とのネットワークを持つという特色を活かし、現実の課題を見据えた調査研究を行って、その成果を日本国内外へ発信する。これと併せて、高齢化や環境問題など北九州市が克服してきた都市づくりモデルのアジア諸国への適用拡大方策を学問的に探ると同時に、AGIが持つ国際ネットワークを利用し、一層の国際展開に向けた調査・研究の推進における一翼を担う役割を果たすとしている。

こうした観点から、2020年度は、研究論文の発表が28件、国際会議や国内会議での発表も41件行っており、このうち、注目度の高いSSCI誌、著名なSpringer誌への掲載を含めて査読付き論文5件など、十分な研究成果の発表を行っていると言える。

出版活動は、本報告書の付論2が示す通りである。

また、AGIにおいて所員研究会を9回開催しており、研究所内部における研究員の研鑽の場が実施されていることは、評価されるべき取組みである。

さらに、AGIの知名度を高めるという点では、政府諮問機関等の役職にAGIの研究者が就任することは、有用な手段となるものであり、各種の役職に就いていることも評価されるものである。

これらの取組みにより、RePEc（経済分野における論文の発表と引用に基づくランキング）において、国内の大学・研究機関としては198研究機関中第26位、国内の経済学者のランキングでも上位25%に、研究者個人としても国内1,167人中ホリオカ特別教授が6位、大塚特別教授が11位、八田理事長が49位、高木特別教授が136位、新見客員教授が139位、ラムステッター客員教授が212位とランクイン（2021年3月時点）し、学術的にも高い評価を得ている。

(2) MOUの締結、国際会議の開催

「中期計画」では、国際社会に貢献するとして、アジア諸国の優れた社会経済制度の改革事例を分析し、日本に活用する提案を行うとともに、日本の経済成長過程で経験した政策の成功例や失敗例をアジア諸国に伝え、今後の発展に役立てるとしている。

これらについては、アジアとの国際ネットワークをさらに強力にすることが求められるところである。こうした取組みとして、アジアの研究機関等と研究交流協定の締結を行うことは具体的な一つの方策であり、更なるAGIの活動が活性化することが期待できる。

2020年度は、オンラインにて中国の復旦大学や台湾政治大学と共同研究会を継続開催している。復旦大学との共同研究会では、早い時期から北京大学・華東師範大学・南開大学などほかの名門大学の教授も参加しており、台湾との交流においても、台湾政治大学以外の大学からの参加者が増加し、交流の輪が広がり始めている。また、上海社会科学院とも共同研究会を開催した。これらの取組は、AGIを国内外に知らしめるという観点から、非常に重要で評価される取組みである。

(3) 大学への講師等の派遣

「中期計画」では、地域社会に貢献するとして、九州大学や北九州市立大学等の近隣の大学における教育への貢献を更に深め、地元の人材育成に寄与していくとともに、研究機関との連携による地元への貢献を進めていくこととしている。

地域貢献については、AGIが北九州市の外郭団体という立ち位置を考えると、重要なミッションになってくると考えざるを得ず、AGIも近年、地域貢献に関しては、取組みを強化しているところである。

この点について2020年度は、「九州大学大学院経済学府経済工学・経済システム専攻」へ3名の研究員を客員教授や客員准教授として派遣し、英語の講座3つ（それぞれ15回）を担当している。また、北九州市立大学にも「社会システム研究科博士後期課程」へ4人の研究員を特任教授・特任准教授として派遣している。

この中でも、北九州市立大学への博士後期課程への派遣においては、これまで6人の博士学位取得者を出してきたことは、特筆できることである。

大学への講師派遣は、地域の人材育成の面からも評価できるが、大学との連携という面からも有効な方策であると同時に、大学側にとっても、講義の一部を担うAGIは、無くてはならない存在となり、両者はWin-Winな関係を築くことになる。

また、一般市民向けに、各分野から講師を招いて、国際社会の経済や産業動向、北九州地域の発展に寄与する情報等をテーマに実施する「成長戦略フォーラム」を、2020年度は2回開催しており、出席者のアンケート結果でも、90%を超える好評価を得ている。コロナ禍の中、初めてオンライン開催を試みたものであり、県外や国外からの参加もあった。また、開催後はYouTubeのAGIチャンネルにて動画配信を実施している。このフォーラムは、AGIを市民に身近に感じてもらうための良い企画であり、今後も継続して開催していく必要がある。

(4) 外部資金の獲得

研究所の運営という観点からは、財政面で外部資金をより多く確保するということは、避けては通れない課題である。2020年度は、文部科学省（日本学術振興会）科学研究費助成事業では、5件の事業で間接経費を含むと7,813千円を獲得している。

科研費については、2020年度は、2021年度の採択に向けて6件の新規事業を応募し、3件が採択された（8月末現在、新たに2件申請の結果待ち）。ここ数年採択条件が厳しくなっているが、今後も積極的に科研費獲得に向けて、AGIが一丸となった取組みを期待したい。

また、科研費以外の調査・研究に対する助成金の獲得に向けても、あらゆる機会にチャレンジして欲しい。

(5) その他の活動

その他、2020年度のAGIの活動として、注目するものを以下に記す。

- ・1994年に発足した「日韓海峡圏研究機関協議会」は、コロナ禍の2020年度においては、書面開催で実施された。北部九州と韓国沿岸部の10の研究機

関からなるこの協議会への参加は、東京などの他地域が持たない、九州の地理的優位性を活かした取組みである。

- コロナ禍の2020年度において、成長戦略フォーラムをはじめ、AGIセミナー、所員研究会等に関してオンライン開催を実施し、それをYouTubeにおいてデジタル配信をはじめたことは、今後も研究所機能を充実させていくために必要となってくると思われる。このデジタルコミュニケーションの手法はツールとして同時に研究所の認知度向上の手段としても大いに活用できるものであり、良い取組みであると評価できる。
- AGIにおいて以前からも一連のテーマとしていた地元北九州浮上のための喫緊の課題である北九州空港について、そのアクセス鉄道に関してJRや行政を巻き込んだ勉強会を立上げ、さらなる調査・研究をはかることは、地元への高い貢献とともにAGIの知名度アップにつながる取組みであると評価できる。その成果について期待するところである。

付論 1：2020 年度におけるアジア成長研究所の研究成果

本研究所の研究は

- (a) 基本プロジェクト
- (b) 科学研究費プロジェクト事業
- (c) 受託・請負プロジェクト事業
- (d) その他の研究活動

に分かれる。

(a) 基本プロジェクト

基本プロジェクトは、市からの約 600 万円の補助金によって賄われている。研究部では、①「アジアの経済・社会」、②「比較成長政策」、③「都市と地域政策」の 3 分野を中心に、調査部では北九州市から提案されたテーマを基に、国際社会及び北部九州地域への学術的、政策的貢献を目指した調査・研究に取り組んだ。資料編に研究成果のリストを記す。

2020 年度に行った基本プロジェクトのうち、主要な研究を紹介する。

① 「アジアの経済・社会」:

戴二彪「米中摩擦による日中間貿易・貨物輸送への影響」

本研究は、米中摩擦による日中間貿易・貨物輸送への影響に焦点を当てて、日本と中国の関連統計に基づいて、影響の実態を明らかにしようとするものである。主な検証結果は次のように要約できる。

- i) 米中摩擦が激化した 2019 年に、中国の輸出も輸入も失速したが、新型コロナの早期抑制と経済活動の迅速な回復を果たした 2020 年には、輸出が拡大に転じ、輸入も微減にとどまった。一方、2019 年以降、日本の輸出も輸入も顕著に縮小した。
- ii) 2019 年に、米国による「華為（ファーウェイ）禁輸」など通信機器に関する輸出入規制の影響で、日中両国間の輸出も輸入も縮小したが、2020 年に、中国経済の V 型回復に伴い、日本から中国への輸出がプラス成長に転じた。

- iii) 通信機器関連製品の輸出入額の減少によって、ICT産業が集積している東京圏・関西圏の主要港の輸送額の減少は他の地域の港よりも深刻である。また、日中間輸出入貿易の約3割は航空輸送が支えているが、付加価値の高いICT関連貨物の減少は、航空輸送の成長に大きなマイナス影響を与えている。
- iv) 九州のICT産業も成長しつつあるが、禁輸対象企業との直接関連が比較的少ないので、2019年に九州の主要港が受けた米中摩擦の影響は、東京圏・関西圏の主要港ほど深刻ではない。また、2020年に、経済活動が早く正常化した中国に近いという地理的優位性を生かし、九州の一部の港は逆境の中で国際輸送が伸びている。

孫曉男「加工貿易企業の輸入価格への為替レートのパス・スルー」

Exchange rate pass-through and firms in processing trade

This study investigates the exchange rate pass-through in import prices and its relationship with trade mode choices of assembly firms in China. We first explore factors that may affect the exchange rate pass-through. We find that the ownership of assembly firms matters. Chinese-owned assembly firms bear higher exchange rate pass-through than joint-owned and foreign-owned assembly firms. This pattern persists even if we exclude trade intermediaries and control the quality of imported materials. Moreover, assembly firms that import materials from developed countries bear higher exchange rate pass-through, as do assembly firms with higher market shares, higher value-added, and those located in financially developed prefectures.

本研究は、中国の組み立て企業の貿易モードの選択と、輸入価格における為替レートパス・スルー（為替レートの変化に伴う取引価格の変動）との関係について検証するものである。まず為替レートのパス・スルーに影響すると思われる要因を詳しく検証したところ、組み立て企業の所有権が影響していると発見した。中国人所有の組み立て企業は、共同所有または外資系の組み立て企業よりも高水準の為替レートパス・スルーを負っている。このパターンは、たとえ貿易仲介者や輸入資材の品質による影響をコントロール（一定に揃える）しても変わらない。更に、先進国から資材を輸入する組み立て企業は、より高い市場占有率・付加価値を有する組み立て企業や金融先進地域に立地している組み立て企業と同様に、より高い為替レートパス・スルーを負っている。

プラモッド・K・スール「インドにおけるヘルスケア利用パズルの解釈」

Understanding the Puzzle of Healthcare Use: Evidence from India

In India, households' use of healthcare services is a puzzle. The puzzle is as follows. Even though most private healthcare providers have no formal medical qualifications, a significant fraction of households uses fee-charging private healthcare services, which are not covered by insurance. While the absence of public healthcare providers could, in part, explain the high use of the private sector, this cannot be the only explanation. The private share of primary healthcare use is higher even in the market with a qualified doctor offering free care through public clinics, and still majority of primary healthcare visits are made to providers with no formal medical qualification. This paper examines the reasons for the existence of such a puzzle in India. Combining contemporary household-level data with archival records, I examine the aggressive family planning program implemented during the emergency rule in the 1970s and explore whether the coercion, disinformation, and carelessness under which the program was undertaken could partly explain the puzzle. Exploiting the timing of emergency rule, state-level variation in the number of sterilizations, and an IV approach, I show that the states heavily affected by sterilization policy have a lower level of public healthcare usage today. I also provide the mechanism for this practice showing that the states heavily affected by forced sterilization have a lower level of confidence towards the government hospitals and doctors and a higher level of confidence towards private hospitals and doctors in providing good treatment.

インドでは、世帯におけるヘルスケアサービスの利用はパズルである。ほとんどの民間医療提供者が正式な医療資格を持っていないにも関わらず、かなりの割合の世帯が、保険で賄われない有料の民間医療サービスを利用する。

一部では、公的な医療提供者が居ないことが民間医療の利用の高さにつながっているが、唯一の理由とは言えない。公的なクリニックでの有資格医師による無料サービスが提供されている地域においても、プライマリー・ヘルスケアの民間利用率のほうが高い。しかも大部分のプライマリー・ヘルスケアが正式な医療資格を持たない提供者によってなされている。本研究では、インドでこのようなパズルが存在する理由を調べる。当時の世帯レベルのデータと記録文書を組み合わせながら、1970年代の非常事態宣言の間に実行された強引な家族計画プログラムを検証し、そのプログラムが強制か、偽情報か、いい加減だったのかを探求することで、ある程度パズルを明白にすることができた。

緊急事態宣言の導入時間や州レベルの不妊手術数の違いなどの説明変数と操作変数法を用いて分析した結果から、不妊手術政策に非常に強く影響された州は、今日の公的なヘルスケア利用レベルがより低いと言える。また、強制的な不妊手術政策に強く影響された州では、良い治療提供に関して、公立病院やその医者への信頼度が落ち、私立病院やその医者への信頼度が高くなっているというメカニズムも提示する。

②「比較成長政策」:

岸本千佳司「台湾におけるスタートアップ・エコシステムの研究」

本報告書は、公益財団法人アジア成長研究所 (AGI) の研究プロジェクト「台湾におけるスタートアップ・エコシステムの研究 (A Study of the Startup Ecosystem in Taiwan)」(2020 年度実施) の成果である。

かつて台湾における起業支援体制は、新竹科学工業園区設立、税制等のハイテク企業優遇措置、ベンチャーキャピタル (VC) による投資促進、インキュベーションセンターによる事業化支援等の組み合わせから成っていた。近年は、アクセラレータやメンターネットワークによる短期集中型の起業家育成、VCに加えてエンジェルやクラウドファンディングによる資金提供、既存大企業との連携 (共同開発、投資、M&A 含む) 促進、および大学での起業家教育カリキュラム開設や各種イベント (ピッチコンテストや起業家同士の交流会) 開催等による起業家マインドの称揚、そしてこうしたアクターや施策を高密度に集中・連携させた「エコシステム」の構築へと取り組みが進化している。本研究は、こうした台湾における近年のスタートアップ・エコシステムの発展メカニズムを解明することを目標とする。

ただし本プロジェクトの実施に当たっては、スタートアップ・エコシステムの全体像を一足飛びに明らかにすることは出来ず、当面は、その担い手である政府の起業支援政策あるいは官民のスタートアップ支援団体、とりわけアクセラレータの事例研究を地道に積み重ねることを方針としている。アクセラレータとは、メンター・投資家・専門家・協力企業・関連団体からなるネットワークを背景に、定期的な公募を通して選抜された複数の起業家チーム (通常十数~数十組程度) に対して短期集中型 (数ヵ月程度) の育成プログラムを提供し、比較的短期間でビジネスモデルの構築・改良と事業化の実現を図る仕組みである。なお今回の報告書は、第 1 章 台湾における学生起業支援政策: 科技部の「創新創業激勵計畫 (FITI)」と新竹科学園区の「竹青庭 (Young Entrepreneur's Studio)」, 第 2 章 交通大学アクセラレータ (IAPS) の事例研究, という 2 つの章からなる。

ティエン・M・ヴ「ベトナムにおけるエンタープライズゾーンのローカルビジネス開発への影響」

Do enterprise zones promote local business development? Evidence from Vietnam

We examined the effects of Vietnamese enterprise zones on local businesses based on different patterns of place-based policies as well as the ownership structure of the zone infrastructure developers (ZIDs). We constructed a panel of communes during 2000–2007 using a census survey of firms having more than nine employees and a census of zones and zone-based firms. We found that place-based policies led to growth in the number of jobs and firms in the communes where enterprise zones were located, even after excluding zone-based firms. Our findings also suggest that privately owned ZIDs worked best under corporate-tax incentives, while zones with a designated central government agency as the ZID had adverse spillover effects on business development in neighboring communes of the same district.

本研究では、ベトナムのエンタープライズゾーンが、ゾーンのインフラ開発者（ZID）の所有構造や異なる地域政策を通じて、ローカルビジネスに与える影響を検証した。まず、9人以上の従業員を雇っている会社に関する企業調査と、ゾーンおよびゾーンにある会社の国勢調査データを用いて、2000～2007年の commune（町村）レベルのパネルデータを構築した。それに基づいて分析した結果から、エンタープライズゾーンが立地する地域では、地域政策がゾーン内の雇用数と企業数の増加に寄与したことが分かった。また、この分析結果は、民間所有の ZID が法人税優遇措置の下で最もうまく機能するのに対して、中央政府機関が ZID として指定されているゾーンが、同じ県内の近隣の町村におけるビジネスの発展に不利な波及効果を与えることも示唆している。

③「都市と地域政策」

八田達夫／田村一軌「福岡県と他地域間の人口移動の要因としてのコホート別人口変動と再分配政策の定量分析」

本研究の目的は、福岡県と他地域間の人口移動が、高度成長期から現在まで、どのような要因で変化してきたかを分析することである。特に、社会資本ストックや公共投資などの政策変数が、福岡県と他地域の人口移動に生活環境や賃金に及ぼす影響を通じてどの様に人口移動に影響を与えたかを分

析した。

2019 年度の研究プロジェクトでは、1974 年以降の地方圏から都市圏への人口移動の激減の要因は移動元の人口減ではなく、「国土の均衡ある発展」政策などによる地方への再分配が大きな原因であることを計量分析によって示した。

本年度はこの分析のフレームワークを、福岡県と他地域間の人口移動の分析に適用した。すなわち、日本を都市圏・地方圏・福岡県の 3 地域に分割し、福岡県と他地域との間の人口移動の要因を計量分析によって検討した。用いた指標は一人当たり県民所得と一人当たり社会資本ストックおよび失業率である。

まず、福岡県から都市圏への人口流出については、2019 年度作成した地方圏から都市圏への人口移動の分析モデルをそのまま適用することで、その変化の要因を説明できることがわかった。つまり、県民所得比率と社会資本ストック比率、失業率のいずれもが、福岡県から都市圏への人口流出における重要な要素である。

しかし福岡県の場合には、石炭産業と地域における鉄鋼産業との衰退も人口流出に影響を与えている。したがってこれらの変数の影響をコントロールしたうえでの政策変数の人口移動への効果を分析した。

一方、福岡県から地方圏への人口流出については、県民所得比率が 1 に近い値で推移していることもあり有意な指標とはならず、社会資本ストック比率と失業率でその変動の大部分を説明できることがわかった。

これらの結果から、福岡県の人口移動についても、再分配政策などによる地方における社会資本ストックの増加が、その大きな要因となってきたとみなすことが出来る。

坂本博「世界経済の収束性と九州経済」

本研究では、SDGs の 10 番目の目標に関連し、世界経済の収束仮説を分析した。マルコフ連鎖を用いた収束性分析において、世界経済の収束分布は時系列で変化し、経済成長が単調でないことが判明した。地域別では、アジア、ヨーロッパなどが楽観的なのに対し、サブサハラは悲観的であった。世界経済における日本経済は、比較的高所得ではあるものの、最高所得階層からは転落している。

第 1 章では、世界経済における日本の地域経済の位置づけについて所得階

層分類を通じて分析を行った。世界経済における日本経済は、比較的高所得ではあるものの、最高所得階層からは転落している。また地域経済においても、極端な高所得・低所得地域はなく、地域間格差が狭い範囲で見られているに過ぎないことが判明した。

第2章では、世界経済の収束性について、マルコフ連鎖による確率モデルを用いて、地域別・時系列で収束分布を分析した。地域性について、多くの地域で、高所得もしくは中所得に集中する比較的楽観的な傾向が見られるものの、サブサハラのアフリカは、低所得に陥っている。こういった地域別の2面性が世界経済の2極化傾向を示している。一方で、この2極化傾向は、普遍的な現象ではなく、サンプルを長期化することで得られた現象である。期間を20年に区切ったサンプルにおいて、収束分布は時間とともに変化する。これらにより、収束性仮説は成立しないことが明らかになった。

第3章では、前章の1国・地域を1サンプルとした確率モデルにおける収束分布の分析に対し、各サンプルに人口加重を掛け合わせ、再集計した確率モデルに基づいて、収束分布の分析を行った。結果は、より高所得階層に分布が集中する傾向が見られ、2極分化の可能性がなくなることが示された。しかし、それでも地域性が見られ、サブサハラのアフリカは、依然として低所得に陥っている。また、収束性仮説については、弱いながらも仮説の成立があることが判明した。

第4章では、本報告書で用いたデータ、データ処理およびモデルについて説明した。専門性が高いため、最後に位置付けた。

④「調査部」

田村一軌「東アジア地域におけるスマートシティ開発に関する調査研究」

近年、AIやIoTに代表されるICTの進展にともない、それらを都市に実装することで効率的な都市運営を目指す「スマートシティ」が注目を集めている。本研究の目的は、北九州市の特性を踏まえ、北九州市におけるスマートシティを検討する際に有用となる資料を提供することである。そのため、日本・中国・台湾における先進事例を調査し、それぞれのプロジェクト内容を整理する。

中国では、杭州市の事例を取り上げた。杭州では、「ET City Brain」という都市管理システムを導入している。例えば、道路の沿線にカメラを設置し、混雑状況をAIで把握した上で、交通信号の間隔をリアルタイムで最適化し、全体的な渋滞を緩和する。さらに、この混雑情報を活用して、警察・消防・

救急などの車両に統合的な指令を出す。また、この情報をもとに、公共交通の乗客の遅延率を監視して、バスの本数や経路を調整し、タクシーの配車を制御している。さらに、携帯電話などのデータを利用して、新型コロナウイルス感染を制御するなど、公衆衛生などの分野でも実績を挙げており、中国第一の「デジタル管理都市」と評価されている。

台湾では、台北市の事例を取り上げた。台北市で行われているプロジェクトの例を挙げると、スマート交通プロジェクトでは、市内の駐車スペースの空き情報を正確に把握し、情報提供するサービスを行なっている。スマート健康プロジェクトでは、独居老人とオンラインで週に1~2回コミュニケーションを取ることによって、心身の状態を把握している。スマートシティ推進のためには、政府と民間との橋渡しをするプラットフォームの役目を担う組織として「台北市スマートシティ・プロジェクト事務局 (TPMO)」を立ち上げ、市民のニーズを汲み上げている。

日本では、スマートシティの先進都市とみなされている複数の都市のプロジェクト内容を整理した。日本では、各都市が、さまざまな省庁の事業目的の異なる補助をうまく組み合わせる必要があるため、トップダウンの仕組みになりがちであることなどの課題が明らかとなった。

最後に、北九州市のスマートシティについては、北九州市の強みである「環境・エネルギー分野」におけるプロジェクト推進の参考になる事例を紹介している。第一は、藤沢市におけるごみ収集データの計測である。車載機器およびアプリ開発によって、地域別のゴミの特性の分析をすることで、地域別のごみ減量に活用できた。さらに、この機器によって不法投棄等の位置情報を共有でき、その処理が迅速に可能になった。第二は、道路沿線にカメラを設置することで渋滞状況を把握し、救急車が最短時間で病院に到着できるよう道路信号を制御する、モスクワでの事例である。

スマートシティ推進においては、トップダウン／テクノロジー主導型の取り組みではなく、ボトムアップ／課題解決型の取り組みが望ましいことが指摘されている。北九州市においても、市民参加型の取り組みによって需要を汲み取り、真に役立つスマートシティを目指すべきであろう。

岸本千佳司／田代智治「北九州市におけるSDGs推進プラットフォームに関する調査研究」

「持続可能な開発目標 (SDGs : Sustainable Development Goals)」とは、2015年9月の国連持続可能な国際サミットで全会一致で採択された「我々の

世界を変革する持続可能な開発のための2030アジェンダ（行動計画）」の中核をなす世界的開発目標である。社会変革に向けて高邁な理想を掲げたグローバルスケールの行動規範であり、その内容を特徴づけるものとして「新たな人権宣言」、「新たな社会契約」等の理念が国連の主要文書等に示されている（村上，2019，p. 6）。またその理念は、①包摂性（誰一人取り残さない）、②普遍性（途上国，先進国も同様に）、③多様性（国，自治体，企業，コミュニティまで）、④統合性（経済・社会・環境の統合性）、⑤行動性（進捗管理の徹底）、といったキーワードで表現することができる（村上，2019，p. 6）。具体的には、17のゴールと、それぞれのゴールの下に合計169のターゲットが掲げられ、232のインディケ이터（評価指標）が設定されている。これを受けて、日本では内閣官房に推進本部が設置（本部長：内閣総理大臣）、関係省庁の連携及び政府，地方自治体の協力関係の下で，官民一体による推進が積極的に図られている。

SDGsでは、過去の「ミレニアム開発目標（MDGs：Millennium Development Goals）」策定の際の経験と反省を踏まえ、国家レベルのみならず市民のあらゆるレベルでの取り組みの重要性が謳われており、ゴール11「住み続けられるまちづくりを」といった目標や他の16のゴールの達成にも自治体行政の関与ならびに貢献が必要なことは明白であり、そのような意味からも自治体レベルにおける取り組みが大いに期待されている（自治体SDGsガイドライン検討委員会，2018，pp. 6～7）。実際に、国連の各加盟国やその自治体などに対して、2030年にむけてSDGsにおけるそれぞれのゴールを目指した総合的な取り組みを具体的に実施することが強く求められている。しかしながら一方で、SDGsの実行段階における障害として、多すぎる目標，理解が容易でない，導入方法がわからない，法的拘束力がない，指標のためのデータの未整備，などの問題点が指摘されている（自治体SDGs推進評価・調査検討会，2018，2019；村上,2019）。

本調査研究の委託元である北九州市は、過去の公害克服の経験を含め国内外から様々な評価を受けているなど、SDGs関連分野において日本を代表する自治体である。そのため北九州市には、SDGsへの更なる先進的取り組みによって、他自治体を牽引する役割が期待されている。以上の背景から、本調査研究では、北九州市におけるSDGsを推進するためのプラットフォーム構築に向けた調査研究を実施する。関連する北九州市内の組織や団体に対してSDGsの取り組み状況を調査し、北九州市が取り組むべき方向性について検討し提言を行うことを目的とする。

(b) 科学研究費プロジェクト事業

2020年度は、文部科学省（学術振興会）の科学研究費を5件獲得しており、合計781万円の補助金を得ている。それぞれの科研費プロジェクトのタイトルは、以下のとおりである。

- ① 「Multifaceted favoritism from longitudinal view」（若手研究）
- ② 「70年代の大都市への人口流入減少の要因としての高卒人口減少と再分配政策の定量分析」（基盤研究B）
- ③ 「Export registration in the automobile industry: Effects on manufacturer-intermediary match efficiency」（若手研究）
- ④ 「社会的能力の特定化とその育成適齢期および教育効果の検証」[大阪大学
に所属する研究者が研究代表者を務める基盤研究Aの分担者]
- ⑤ 「企業が輸出を始めたことの企業間ネットワークを介した他企業への波及効果の実証研究」[近畿大学に所属する研究者が研究代表者を務める基盤研究Bの分担者]

(c) 受託・請負プロジェクト事業

2020年度は、北九州市より次の2事業を受託した。

- ① 「アジア地域におけるスマートシティに関する取組事例について」（企画調整局 地方創生推進室）
- ② 「北九州市におけるSDGs推進プラットフォームに関する調査研究」（企画調整局 SDGs推進室）

(d) その他の研究活動

当研究所においては、その他の研究活動として、AGI 所員研究会、AGI セミナーなど様々な研究交流セミナーを行っている。また、日韓海峡圏研究機関協議会、復旦大学や台湾政治大学など、海外の大学や研究機関との年次共同研究会議については、コロナ禍の下でもオンライン方式で積極的に行っているところである。

付論 2：2020 年度におけるアジア成長研究所の出版活動

■2020 年度 研究論文の学術誌への発表及び学術書の出版

2020 年度における研究論文の学術誌等への発表は 28 件、このうち SSCI 誌、Springer 誌への掲載を含めて査読付きが 5 件ある。さらに、2020 年度は、書籍を 1 件発刊している。

著 者	内 容	備 考
八 田 達 夫	小林慶一郎、森川正之編著、八田達夫執筆 (2020) 『コロナ危機の経済学—提言と分析—』, 日本経済新聞出版, 2020 年 7 月	書籍・ 共著
	「パンデミックにも対応できるセーフティネットの構築」, 小林慶一郎・森川正之編著 『コロナ危機の経済学』, 日本経済新聞出版, 第 3 章, pp. 59-76, 2020 年 7 月 18 日	論文・ 単著
	「2020 年後における電力市場設計の課題」, RIETI Policy Discussion Paper Series, 20-P-028, 2020 年 11 月, https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/20110002.html	論文・ 単著
	「大都市への人口移動の決定要因としての地方人口と地域間所得格差」, 第 34 回応用地域学会 (ARSC) 研究発表大会発表論文, 2020 年 11 月 28 日 (田村一軌との共著)	論文・ 共著
	「人口成長率の低下は、生産性を上昇させる傾向がある」, 『東アジアへの視点』, 第 31 巻第 2 号, 2020 年 12 月, http://shiten.agi.or.jp/2020/12/1559/ (保科寛樹との共著)	論文・ 共著
戴 二 彪	戴二彪 (2020) 「日本における外国出身高度人材の就職地選択行動と影響要因—北九州市の海外人材受入れ政策への示唆—」 AGI 調査報告書	論文・ 単著
	戴二彪 (2021) 「在线文旅的发展前景与课题」 「和訳：オンライン観光：With コロナ時代の成長ポテンシャルと課題」 『旅遊学刊』 2021 年第 7 号, pp28-34 (中国語)	論文・ 単著
	戴二彪 (2020) 「米中摩擦による日中間貿易と貨物輸送への影響」 『東アジアへの視点』 Vol. 32, pp. 16-40	論文・ 単著
	田村一軌, 坂本 博, 戴 二彪 (2020) 「異なる災害による日本のインバウンド観光への影響に関する考察」 『海峡圏研究』, pp. 121-154	論文・ 共著
	戴二彪 (2020) 「安倍政権下公務員制度改革之成效」 「和訳：安倍政権の公務員制度改革の成果」 『21 世紀経済報道』 (中国語) 2020 年 9 月 9 日	特別寄稿・ 単著
	戴二彪 (2020) 「RCEP 签署的意义及其对中日韩自贸协定的影响」 (和訳：RCEP 署名の意義と日中韓 FTA への影響) 『21 世紀経済報道』 2020 年 12 月 9 日	特別寄稿・ 単著

	戴二彪 (2020) 「新冠常态化下的新商机」 「和訳: With コロナ時代の新しいビジネス機会」 『東方財経』 2020年6月号	特別寄稿・ 単著
	戴二彪 (2020) 「日本観光産業能否浴火重生」 「和訳: 日本の観光産業は再生できるか」 『東方財経』 2020年7月号	特別寄稿・ 単著
	戴二彪 (2020) 「日本留学生政策的成果和不足」 「和訳: 日本の留学生政策の成果と課題」 『東方財経』 2020年8月号	特別寄稿・ 単著
	戴二彪 (2020) 「東京能否重新成为世界第三国际金融中心城市?」 「和訳: 東京は再び世界第3の国際金融センターになれるか?」 『東方財経』 2020年11月号	特別寄稿・ 単著
	戴二彪 (2020) 「如何实现可持续的国际人才循环?」 「和訳: 持続可能な国際頭脳循環のあり方」 『東方財経』 2020年12月号	特別寄稿・ 単著
	戴二彪 (2020) 「2020年中日经贸关系的回顾和新年展望」 「和訳: 2020年の日中経済・貿易関係のレビューと新年の展望」 『東方財経』 2021年1月号	特別寄稿・ 単著
	戴二彪 (2020) 「国际结婚能否阻挡日本人口下跌」 「国際結婚は日本の人口減少を食い止めるか」 『東方財経』 2021年3月号	特別寄稿・ 単著
坂本 博	Sakamoto Hiroshi, 2020, "Unexpected Natural Disasters and Regional Economies: CGE Analysis Based on Interregional Input-Output Tables in Japan," in Madden, J. R., Shibusawa, H., and Higano, Y. eds., Environmental Economics and Computable General Equilibrium Analysis (Essays in Memory of Yuzuru Miyata), Springer Nature, Singapore, pp. 349-366 (https://doi.org/10.1007/978-981-15-3970-1_17).	Springer・ 共著
	田村一軌, 坂本博, 戴二彪, 2020, 「異なる災害による日本のインバウンド観光への影響に関する考察」, 『海峡圏研究』, 第20号, pp, 123-154	論文・ 共著
	坂本博, 2020, 「コロナ禍の日本経済を予測・推計する」, 『東アジアへの視点』, 2020年12月号 (第31巻2号), pp, 36-49	論文・ 単著
岸本 千佳司	岸本千佳司, 2020. 「台湾における学生起業支援政策: 科技部の『创新创业激勵計畫 (FITI)』と新竹科学園區の『竹青庭 (Young Entrepreneur's Studio)』」, 『東アジアへの視点』 31 (2) (2020年12月号), pp. 15-35	論文・ 単著
	岸本千佳司, 2021. 「アクセラレータによるスタートアップ・コミュニティの構築: 台湾のAppWorks (之初創投) の事例研究」, 『赤門マネジメント・レビュー』 20巻2号 (2021年4月), 掲載予定	赤門マネジメント・レビュー誌・単著
田村 一軌	田村一軌, 坂本博, 戴二彪 (2020) 「異なる災害による日本のインバウンド観光への影響に関する考察」 『海峡圏研究』 (20), pp. 121-154.	論文・ 共著

ティエン・ M・ヴ	Temporary migrants and gender housework division among left-behind household members.	論文・ 単著
	Effects of heat on Mathematics test performance in Vietnam.	論文・ 単著
	Firms and regional favouritism.	論文・ 単著
	Do enterprise zones promote local business development? Evidence from Vietnam.	論文・ 単著
孫 暁男	Chen, B., Hong, J., Jing, R., & Sun, X. (2020). Demand shocks, financial costs, and export margins: Evidence from China. Review of International Economics.	S S C I ・ 共著

■2020年度 A G I 調査報告書の発行

2020年度の基本プロジェクトにより実施した、調査研究の成果をとりまとめ、A G I 調査報告書として9件発行している。

No.	著 者	プロジェクト名
1	戴 二彪	米中摩擦による日中間貿易・貨物輸送への影響
2	孫 暁男	加工貿易企業の輸入価格への為替レートのパス・スルー
3	Pramod Kumar Sur	インドにおけるヘルスケア利用パズルの解釈
4	岸本 千佳司	台湾におけるスタートアップ・エコシステムの研究
5	Vu Manh Tien	ベトナムにおけるエンタープライズゾーンのローカルビジネス開発への影響
6	田村 一軌 八田 達夫	福岡県と他地域間の人口移動の要因としてのコホート別人口変動と再分配政策の定量分析
5	坂本 博	世界経済の収束性と九州経済
8	田村 一軌	東アジア地域におけるスマートシティ開発に関する調査研究
9	岸本 千佳司 田代 智治	北九州市におけるSDGs推進プラットフォームに関する調査研究

■2020年度 ワーキングペーパーの発行

2020年度の個別研究の成果等を、ワーキングペーパーとし11件発行している。

No.	発行年月	タイトル	著者
1	2020年4月	The Wealth Decumulation Behavior of the Retired Elderly in Italy: The Importance of Bequest Motives and Precautionary Saving	Luigi Ventura, Charles Yuji Horioka
2	2020年4月	Determinants of household's housing condition in Urban China: A study based on NBS panel data	戴 二彪
3	2020年4月	Impacts of enterprise zones on local households in Vietnam	Tien Manh Vu, 山田 浩之
4	2020年5月	The Economic Impact Analysis of US-China Trade War	Jiann-Chyuan Wang
5	2020年6月	Persistent legacy of the 1075–1919 Vietnamese imperial examinations in contemporary quantity and quality of education	Tien Manh Vu, 山田 浩之
6	2020年6月	The persisting legacies of imperial elites among contemporary top-ranked Vietnamese politicians	Tien Manh Vu, 山田 浩之
7	2020年6月	中国半導体（IC）産業の発展状況	岸本 千佳司
8	2020年6月	パンデミックにも対応できるセーフティネットの構築	八田 達夫
9	2020年7月	The impact of Confucianism on gender inequality in Vietnam	Tien Manh Vu, 山田 浩之
10	2020年8月	住宅ローンの供給拡大の是非を問う	Charles Yuji Horioka, 新見 陽子
11	2020年9月	Is the Selfish Life-Cycle Model More Applicable in Japan and, If So, Why? A Literature Survey	Charles Yuji Horioka

■2020 年度 A G I 成長戦略フォーラムの開催

国際社会の経済や産業情報、北部九州の地域経済の発展に寄与する情報に関する様々な分野の著名な講師を招き、各国の経済・社会・文化・歴史等について分かりやすく解説する市民向けの講演会を 2 回開催した。なおコロナ禍の下、オンライン（ZOOM）開催し、開催後は YouTube の AGI チャンネルで動画を配信している。オンライン開催することによって、県外や国外からの参加もあった。（延べ 158 名参加）

No	開催日	テーマ	講師	参加者数
1	令和 3 年 1 月 19 日	シャボン玉石けんの挑戦 『じぶんを守る』がみんなを守る	シャボン玉石けん株式会社 森田隼人社長	88 名
2	令和 3 年 2 月 2 日	デジタルマーケティングの本質を 追う	株式会社サンキュードラッグ 平野健二代表取締役社長兼 CEO	70 名

■2020 年度 A G I セミナー（研究会）の開催

国内外の講師による研究者・専門家を対象とした研究会をオンライン（ZOOM）で 3 回開催した。

No	開催日	講師	タイトル
1	令和 2 年 11 月 17 日	薛進軍 (Junjin XUE) 名古屋大学 経済学研究科 名誉教授	「Climate Change Policy and Energy System in the Post COVID-19 Pandemic」
2	令和 2 年 12 月 10 日	澤田 真行 一橋大学経済 研究所 講師	「Complementarity in Couples' Retirement: The Effect of Mandatory Retirement Age Extension」
3	令和 3 年 3 月 23 日	小松 正之 AGI 客員教授, 一般社団法人生態系総合 研究所 代表理事	「世界と国内の SDG s への取組 ～生態系、経済と政治の適切な関係～」

■2020 年度 「所員研究会」の公開

当研究所の研究員が発表者となる研究会を9回開催した。
本研究会は一般公開しており、大学等の研究者や関係者が聴講した。

No.	開催日	タイトル	報告者
1	令和2年 6月16日	The Impact of Autocracy in a Democracy: Evidence from the World' s Largest Democracy	スール・プラモッド・クマール
2	令和2年 7月21日	パンデミックにも対応できる セーフティネットの構築	八田 達夫
3	令和2年 8月25日	Assessing the Role of the IMF in Fragile States (IMFと脆弱国家)	高木 信二
4	令和2年 9月18日	日本における外国出身高度人材の就職地選択行動と影響要因 —北九州市の海外人材受入れ政策への示唆— (Working place selection behavior of the highly-skilled foreigners in Japan and the underlying factors)	戴 二彪
5	令和2年 10月13日	近年の台湾におけるスタートアップ支援体制：アクセラレータの事例を中心に	岸本 千佳司
6	令和2年 11月17日	Do enterprise zones promote local business development? Evidence from Vietnam (慶應義塾大学 山田浩之教授と共著)	ヴ・マン・ティエン
7	令和2年 12月10日	世界経済における格差の再検討	坂本 博
8	令和3年 1月12日	貿易統計を用いた港湾の拠点性評価の試み	田村 一軌
9	令和3年 2月9日	Productivity, Market Penetration and Allocation of Sales	孫 暁男

(計9回)

■2020 主なセミナー等での講演・発表・討論

1	2020/5 戴二彪教授 アジア政経学会 2020 年研究報告会 (オンライン開催、討論者)
2	2020/5 孫曉男上級研究員 JSIE (Japan Society of International Economics) 日本国際経済学会 (オンラインセミナー)
3	2020/6 スール プラモッド クマール上級研究員 Applied Young Economists Webinar (オーストラリア、モナシュ大学 オンライン)
4	2020/6 戴二彪教授 Global Lectures Series on Chinese Economy (中・米・日・英・欧・豪の中国経済関連学会 共催、オンライン開催、計4回の司会者・討論者)
5	2020/6 ヴ マン ティエン上級研究員 Western Economic Association International (WEAI) 第95回年次オンライン会議 (アメリカ)
6	2020/6 ヴ マン ティエン上級研究員 The World Conference of the Society of Labor Economics, European Association of Labour Economists, Australasian Society of Labor Economics (オンライン)
7	2020/6 孫曉男上級研究員 Three China Star Tour seminars(CUHK 香港中文大学 オンライン)
8	2020/7 スール プラモッド クマール上級研究員 Summer Workshop on Economic Theory(SWET)(小樽商科大学)
9	2020/7 八田達夫理事長 北中連「ビッグ対談パートIV、コロナと経済」
10	2020/8 ヴ マン ティエン上級研究員 Econometric Society - The World Congress (オンライン)
11	2020/8 孫曉男上級研究員 Econometric Society - The World Congress (オンライン)
12	2020/8 孫曉男上級研究員 Annual Meeting of CES (オンライン)
13	2020/8 孫曉男上級研究員 Summer Workshop on Economic Theory(SWET)(小樽商科大学、オンライン参加)
14	2020/8 スール プラモッド クマール上級研究員 Reading Online Seminar on Economics of Sports (ROSES) (レディング大学、イギリス、オンライン)
15	2020/8 岸本千佳司准教授 スタートアップ研究会 (法政大学、オンライン)

16	2020/8 八田達夫理事長 RIETI 出版記念ウェビナー・コロナ危機の経済学：提言と分析 第3回「コロナ危機と労働市場、セーフティネット」(オンライン)
17	2020/8 八田達夫理事長 APER Online Forum “Impact of COVID-19 on electricity demand in Japan”
18	2020/9 孫暁男上級研究員 NBER(National Bureau of Economic Research 全米経済研究所) Trade policy and Institutions Conference (オンライン)
19	2020/9 八田達夫理事長 RIETI 「2020 年後における電力市場設計の課題」プロジェクト DP/PDP 検討会(オンライン)
20	2020/10 戴二彪教授 中国経済経営学会 2020 年度大会 (オンライン、討論者)
21	2020/10 戴二彪教授 華人教授会議 2020 年度研究報告会 (オンライン)
22	2020/10 ヴマン ティエン上級研究員 Japanese Economic Association (一般社団法人 日本経済学会、オンライン)
23	2020/10 ヴマン ティエン上級研究員 Workshop (九州大学大学院経済学府、オンライン)
24	2020/10 スール プラモッド クマール上級研究員 労働経済学会 (大阪大学、オンライン)
25	2020/11 八田達夫理事長 Keynote Speech “Economic Growth and Cities in Japan: Implications to Yangtze River Delta”, Yangtze River Delta University Think Tank Summit (オンライン)
26	2020/11 八田達夫理事長、田村一軌主任研究員 第34回応用地域学会研究発表大会 (オンライン)
27	2020/11 岸本千佳司准教授 国際ビジネス研究学会 第27回全国大会 (オンライン)
28	2020/11 戴二彪教授 BBL セミナー (経済産業研究所 (RIETI)、オンライン)
29	2020/11 スール プラモッド クマール上級研究員 Young Japanese Association for Development Economics (Young JADE 開発経済学会若手会議、オンライン)
30	2020/11 八田達夫理事長 Horasis Asia Meeting 2020 (ホラシスアジア会議、オンライン)

31	2020/12 孫曉男上級研究員 International Trade and FDI (一橋大学、オンライン)
32	2021/1 孫曉男上級研究員 American Economic Association (アメリカ経済学会、オンライン)
33	2021/1 孫曉男上級研究員 JSIE (日本国際経済学会) Western seminar (オンライン)
34	2021/2 スール プラモッド クマール上級研究員 Kobe Development Economics and Economic History Seminar (Kobe-DEEH) (神戸大学、オンライン)
35	2021/2 孫曉男上級研究員 International Trade Workshop (イェール大学、オンライン)
36	2021/2 孫曉男上級研究員 3 Workshops on Labor and Trade (神戸大学、オンライン)

■客員招聘制度（短期招聘外国人客員研究員）

数名の招聘研究員を予定していたが、コロナの感染状況により延期となったため、あらためて新年度の調整を試みる予定である。

■「日韓海峡圏研究機関協議会」への参加

北部九州の5研究機関（アジア成長研究所、九州経済調査協会、長崎経済研究所、福岡アジア都市研究所、佐賀大学/佐賀県）と、韓国沿岸部の5研究機関（光州全南研究院、釜山発展研究院、蔚山発展研究院、済州研究院、慶南発展研究院）で構成する、「日韓海峡圏研究機関協議会」の例年10月頃開催の総会は、令和2年度の幹事機関である済州研究院の在る済州島で開催予定だったが、コロナ禍により書面での開催に変更された。

毎年発行の機関誌『海峡圏研究』の第20号は発刊され、AGIの掲載は以下のとおり。

【AGI 発表論文】

「異なる災害による日本のインバウンド観光への影響に関する考察」

執筆者：田村主任研究員、坂本准教授、戴副所長/研究部長

■復旦大学との研究交流

AGIとMOUを締結している中国・復旦大学と毎年共同研究会を開催しており、令和2年度は復旦大学にて開催予定だったが、コロナ禍によりオンライン（ZOOM）で開催された。

AGI-復旦大学 2020 年度共同研究会(令和 2 年 12 月 18 日オンライン開催)
全体テーマ『 Urban development and migration: impacts and challenges 』

AGI 側発表者

- ① 八田理事長
「Productivity growth has no relationship with population growth」
- ② 戴副所長/研究部長
「Influential factors in employment location selection for international students in Japan」
- ③ プラモッド K スール上級研究員
「Understanding the puzzle of primary healthcare use in India」

■ AGI-上海社会科学院共同研究会の開催

令和 2 年 12 月 26 日、上海社会科学院と共同研究会をオンライン(ZOOM)で開催した。八田理事長および王徳忠院長の開会挨拶に始まり、AGI からは戴副所長/研究部長が発表した。

AGI 側発表者 戴副所長/研究部長

「日本インバウンド観光産業の復興と日中協力」

■ AGI-台湾共同研究会の開催

令和 3 年 1 月 26 日、台湾 ACES (Association for China Economic Studies) と、共同研究会をオンライン(VooV)で開催した。八田理事長および Jr-Tsung Huang 特別教授(台湾国立政治大学)の開会挨拶に始まり、AGI からは、岸本准教授と戴副所長/研究部長が発表した。

AGI 側発表者

- ① 岸本准教授
「The Startup-Supporting System in Taiwan: Focusing on Accelerators」
- ② 戴副所長/研究部長
「The Future of Japan's Inbound Tourism: Path to Sustainable Growth」

■ 北九州空港のアクセス鉄道に関する勉強会 (KARum^{*}) の発足

八田理事長の発案により、令和 2 年の 11 月より、北九州空港へのアクセス鉄道に関する意見交換会を定期的実施している。

※Kitakyushu Airport Railway Forum

【勉強会出席者】 JR 九州、北九州市、AGI 他

- (1) 令和2年11月11日
 - ① 北九州空港アクセス鉄道の課題と論点整理（北九州市空港企画課）
 - ② 北部九州は成長の壁をどう乗り越えるべきか（八田理事長）
- (2) 令和2年12月23日
 - ① 北九州空港の運用（運営・整備等）（北九州市空港企画課）
 - ② 朽網特急停車駅に係る条件等（九州旅客鉄道株式会社）
- (3) 令和3年2月1日
 - ① 北九州空港臨空タウンの可能性（AGI客員教授 片山憲一）
 - ② 新駅から空港までのアクセスについて（北九州市空港企画課）

■大学等への講師の派遣

当研究所は、従来から九州大学や北九州市立大学等の近隣大学の教育の充実のため、研究員を講師等として派遣している。

令和2年度に大学等に講師派遣を行った実績は、次のとおり。

- ① 九州大学大学院経済学府
（戴副所長/研究部長、Vu 上級研究員、孫上級研究員）
- ② 北九州市立大学大学院博士課程社会システム研究科
（戴副所長/研究部長）
※登録は戴副所長/研究部長、坂本准教授、岸本准教授、田村主任研究員
- ③ 東京大学空間情報科学研究センター（八田理事長）

■科学研究費助成事業

当研究所は、従来から積極的に科学研究費助成事業（文部科学省）の獲得に取り組んでおり、令和2年度に科学研究費助成事業を活用して行った研究事業は次のとおり。

研究代表者	研究テーマ	期間	R2 交付額
ヴ・マン・ティエン	Multifaceted favoritism from longitudinal view	H30～R3 年度	780 千円
八田 達夫 (分担者：田村、戴)	70年代の大都市への人口流入減少の要因としての高卒人口減少と再分配政策の定量分析	H31～R3 年度	5,460 千円
孫 暁男	Export registration in the automobile industry: Effects on manufacturer-intermediary match	H31～R3 年度	1,040 千円

		efficiency		
分 担 者	ヴ・ マン・ ティエン	社会的能力の特定化とその育成適齢期および 教育効果の検証	H31～R3 年度	325 千円
		企業が輸出を始めたことの企業間ネットワークを 介した他企業への波及効果の実証研究	R2 年度	208 千円

(交付額には、間接経費を含む)

■ 政府諮問機関等における役職就任

- (1) 電力・ガス取引監視等委員会 委員長 (八田理事長)
- (2) 内閣府国家戦略特別区域諮問会議 議員 (八田理事長)
- (3) 内閣府国家戦略特別区域ワーキンググループ 座長 (八田理事長)
- (4) 総合研究開発機構 評議員 (八田理事長)
- (5) (日本) 中国経済経営学会 理事・副会長 (戴副所長)
- (6) 公益財団法人アジア女性交流・研究フォーラム 評議員 (戴副所長)
- (7) 国土交通省九州地方整備局・九州経済調査会
「九州の港湾の将来を考える有識者懇談会」委員 (戴副所長)
- (8) 九州経済連合会国際委員会委員、観光委員会委員 (戴副所長)